

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府5-7)

政策名及び施策名	政策名「防災」 施策名「防災に関する施策の推進」	担当部局・作成責任者名	政策統括官(防災担当) 参事官 中尾晃史
施策の概要	「防災基本計画」(令和3年5月25日中央防災会議決定)を踏まえ、以下の施策に取り組む。 (1)周到かつ十分な災害予防の促進 (2)迅速かつ円滑な災害応急対策の促進	事後評価実施予定時期	令和5年度(1年目評価) 令和9年度(最終年度評価)

施策目標	我が国の、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護								
施策目標の設定の考え方・根拠	「防災基本計画」(令和3年5月25日中央防災会議決定)を踏まえて設定。								
中目標1	自治体職員や国民一人一人による周到かつ十分な災害予防の促進								
測定指標1 【主要な測定指標】	国民が防災上取るべき行動に関する知識等の普及状況					測定指標の選定理由	国民が防災上取るべき行動に関する知識の普及促進を図ることにより、周到かつ十分な災害予防の推進につながるため		
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
	目標 (目標年度)	国民が防災上取るべき行動に関する知識等の普及(令和8年度)	施策の進捗状況 (目標)	国民が防災上取るべき行動に関する知識等の普及(令和8年度)				目標の設定の根拠	南海トラフ地震防災対策推進基本計画(令和3年5月中央防災会議)や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画(平成18年3月)における、各々の推進計画の基本となるべき事項において、教育・広報の内容に、防災上とるべき行動に関する知識を含むと記載があることから
基準 (基準年度)	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定公表や、南海トラフ地震の防災対策に関する冊子の配布等により、国民の知識等の普及を図った(令和3年度)	施策の進捗状況 (実績)	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に関して、防災対策を取るべき地域を指定した。また、北海道・三陸沖後発地震注意情報の運用開始に伴い、チラシの配布等を行った。さらに、南海トラフ地震に関しては、防災対策に関するマンガ冊子の配布や報道機関との連携等により、国民の知識等の普及を図った。					施策の進捗状況の把握方法	参考指標の実績値等を踏まえて判断

参考指標1	被害想定 の 検討、ガイドライン の 策定等 を 行った 数							参考指標の選定理由	大規模地震・津波に対して自治体や住民が必要な防災対策を推進できるよう、必要な検討を行うものであることから選定	
	参考値 (参考年度)	2 (R3年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	各年度の内閣府において策定等を行ったものを把握
参考指標2	自治体と共同で、調査・検討を行った数							参考指標の選定理由	日本千島・千島海溝沿いで想定される巨大地震に対する防災対策について、検討を行うものであることから選定	
	参考値 (参考年度)	15 (R3年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	各年度の内閣府において実施する調査・検討を行ったものを把握
測定指標2	研修の理解度							測定指標の選定理由	研修終了時に実施する学習到達度テストにより、受講者の理解度を定量的に把握するため	
	目標値 (目標年度)	100% (R8年度)	年度ごとの目標値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の設定の根拠	受講者が研修内容を概ね理解したとする一般的な尺度として、学習到達度テストの得点8割以上の獲得と設定し、修了者全員がこれを達成することとしたもの
	基準値 (基準年度)	97% (R3年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	測定指標の実績値の把握方法	研修終了時に実施する学習到達度テストを集計
参考指標3	研修の修了者数							参考指標の選定理由	地方公共団体職員等における防災スペシャリストの裾野を広げるため	
	参考値 (参考年度)	960 (直近3箇年の実績平均値)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	各年度の研修修了者数を集計

中目標2		行政機関等による迅速かつ円滑な災害応急対策の促進								
測定指標3	関係機関との通信体制の確保						測定指標の選定理由	関係機関との通信体制を確保することが迅速かつ円滑な災害応急対策の促進となるため		
	目標 (目標年度)	関係機関との通信体制の確保(令和8年度)	施策の進捗状況(目標)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標の設定の根拠	迅速かつ円滑な災害応急対策の促進に資するため
	基準 (基準年度)	参考指標に掲げる中央防災無線設備の整備等により、関係機関との通信体制の確保を図った(令和3年度)	施策の進捗状況(実績)	中央防災無線網の点検、修理、更新や定期的な訓練により、関係機関との通信体制の確保を図った。					施策の進捗状況の把握方法	参考指標の実績値等を踏まえて判断
参考指標4	中央防災無線設備の整備率 (接続している機関数/機関数)						参考指標の選定理由	全国の防災関係機関相互の通信確立に向け中央防災無線設備を整備・維持することで、通信体制の確保につながるため		
	参考値 (参考年度)	95%(175/185) (R3年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	中防無線設備を設置している指定行政機関、都道府県等、指定公共機関等の数(災害緊急事態対処担当室把握)

測定指標4	研修の理解度							測定指標の選定理由	ISUTの業務、及びISUTサイトの使用方法については地方自治体の災害対応業務担当者への認知度が高いとはいえず、災害発生時の初動段階でのスムーズな情報収集や意思決定の妨げになっている場合があるが、その認知度を上げることでスムーズな情報収集や意思決定に寄与するため	
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の設定の根拠	参加地方自治体のうち、研修後のアンケートで「ISUTについて理解した。またはおおむね理解した。」と回答した受講生の割合を4人に3人とするので、ほぼ理解度が高まったと判断する
	目標値 (目標年度)	75% (令和8年度)	年度ごとの 目標値	75%	75%	75%	75%	75%		
	基準値 (基準年度)	70% (令和3年度)	年度ごとの 実績値	97%					測定指標の実績値の把握方法	研修時のアンケート
参考指標5	研修を開催した回数							参考指標の選定理由	ISUTの業務、及びISUTサイトの使用方法については地方自治体の災害対応業務担当者への認知度が高いとはいえず、災害発生時の初動段階でのスムーズな情報収集や意思決定の妨げになっている場合があるが、その認知度を上げることでスムーズな情報収集や意思決定に寄与するため	
	参考値 (参考年度)	5 (R3年度)		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	年度ごとの研修の開催数を集計
			年度ごとの 実績値	8						

	施策に関連する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 令和5年度行政事業レビュー事 業番号	予算額 (執行額) ※単位:百万円					事業概要
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
1	地震対策等の推進に必要な経費(H12年度) うち切迫する巨大地震に対する調査・検討	中目標1 0058	228 (290)	213				東日本大震災の教訓等を踏まえ、甚大かつ広域な被害を及ぼすおそれがある大規模地震について、総合的な防災対策を検討するための基礎調査として、地震動・津波の推定、被害想定・対策の検討等を行う。
2	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費 (H25年度) うち自治体職員等を対象とした防災スペシャ リスト養成のための研修	中目標1 0054	60 (49)	61				「危機事態に迅速・的確に対応できる人」、「国・地方のネットワークを形成できる人」を育成するために、国の職員や地方公共団体等の職員を対象に防災スペシャリスト養成に向けた研修を実施する。
3	中央防災無線網の管理に要する経費(H12年 度)	中目標2 0181	987 (983)	935				中央防災無線網設備の監視、点検保守、リース契約、通信事業者回線の借用等。 中央防災無線網の円滑な運用のための設備整備及び維持管理。
4	ISUTの活用促進を図るための研修等(R4年 度)	中目標2 0058	30(の内 数) (21(の内 数))	28(の内 数)				ISUTの情報収集・地図化のための体制を今年度同様整備するとともに、令和3年度に開発したISUT活用研修プログラムの実施を通じて、災害対応機関におけるISUTの更なる活用促進を図る。
施策の予算額 (執行額)			1,275 (内数を除く) (1322(内数を 除く))	1,209 (内数を 除く)				

	施策に関連する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1	防災基本計画	令和5年5月30日中央防災会議 決定	—